

第19表 産業別・業種別件数

(件)

産業		年次	28	29	30	31・元	R 2	R 3
第一次産業	農業			1				
	林業							
	漁業							
	計			1				
第二次産業	建設業		1				1	
	製造業			1		3	1	
	食料品製造業					(1)	(1)	
	印刷・同関連業					(1)		
	金属製品製造業			(1)				
	その他					(1)		
	計		1	1		3	2	
第三次産業	情報通信業		5		2		2	
	放送業							
	情報サービス業		(3)		(1)		(1)	
	映像・音声・文字情報制作業		(2)		(1)		(1)	
	運輸業、郵便業		1	3		1		1
	道路旅客運送業(バス事業)							
	道路旅客運送業(ハイヤー・タクシー業)			(1)				
	道路貨物運送業		(1)	(2)				
	その他					(1)		(1)
	卸売業、小売業		4	4	4	2	5	2
	金融業、保険業					1	1	1
	不動産業、物品賃貸業		4	1		2	1	1
	学術研究、専門・技術サービス業					13	1	1
	専門サービス業					(13)		(1)
	広告業							
	技術サービス業						(1)	
	宿泊業、飲食サービス業		1		1	2	1	
	宿泊業					(1)	(1)	
	飲食店		(1)		(1)	(1)		
	持ち帰り・配達飲食サービス業							
	生活関連サービス業、娯楽業			2	1	2	3	4
	洗濯・理容・美容・浴場業						(1)	
	その他の生活関連サービス業			(2)		(1)	(2)	(3)
	娯楽業				(1)	(1)		(1)
	教育、学習支援業			1	1		2	
	医療、福祉		4	3	3	4	7	2
	医療業		(2)	(2)		(1)	(1)	
	社会保険・社会福祉・介護事業		(2)	(1)	(3)	(3)	(6)	(2)
	複合サービス事業		1				1	1
	郵便局							
	協同組合		(1)				(1)	(1)
	サービス業(他に分類されないもの)		1	2	9	6	3	1
	機械等修理業							
職業紹介・労働者派遣業			(2)	(2)	(2)			
その他の事業サービス業				(1)	(2)			
政治・経済・文化団体						(1)	(1)	
その他		(1)		(6)	(2)	(2)		
公務								
	計		21	16	21	33	27	14
	合 計		22	18	21	36	29	14

新規事件を産業別にみると、第一次産業及び第二次産業からの申請はなく、14件全てが第三次産業からの申請となっている。そのうち、「生活関連サービス業、娯楽業」が4件と最も多く、次いで「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」がそれぞれ2件ずつとなっている。